

Muribushi

群星
【むりぶし】

1月★2月号

2015年

隔月発行

January

February

新春対談

「○○○○○○○○○○」○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○

【特集 1】

オールジャパンで目指せ！アジアマーケット
～「第1回沖縄大交易会」併催事業を実施～



表紙写真

沖縄の海の玄関口、那覇港の機能が強化され大きな変貌を遂げようとしている。那覇西道路、うみそらトンネル、クルーズ船ターミナルなどの完成で、観光立県沖縄を支える。

写真提供：寺下昌信

群星 [むりぶし] Muribushi 1月★2月号 2015年 CONTENTS

01 新春対談 沖縄の未来 ～アジアと日本をつなぐゲートウェイとしての沖縄の発展～

05 お知らせ 平成26年度 第1回 国有財産一般競争入札(期間入札)のお知らせ

06 特集 オールジャパンで目指せ！アジアマーケット「第1回 沖縄大交易会」併催事業を実施 経済産業部

08 1 第43回 法人企業景気予測調査(平成26年10～12月期調査) 財務部

10 仕 2 跡地関係市町村等先進地事例研修 総務部 ～返還される駐留軍用地の跡地利用の推進に向けて～

11 事 3 地域ヘルスケアビジネス推進フォーラム in 沖縄 経済産業部 ～沖縄の新たなヘルスケア産業の創出を目指して～

12 4 化粧品・健康食品関連企業による「沖縄力発見ツアー2014」を実施 総務部 ～沖縄への投資促進や新たな産業の創出・振興等を目指して～

13 の 5 沖縄北部ダムツーリズムに関する意見交換会 開発建設部 ～北部やんばる水源地域の観光ポテンシャルについて議論～

14 窓 6 土木の日(11月18日)関連イベント 開発建設部 ○観光とインフラ展 ○沖縄の土木技術を世界に発信する会シンポジウム

15 7 久米島町で初!!フェリーでバリアフリー体験!! 運輸部 ～お年寄りや障がいのある人などの気持ちになって、心のバリアを取り除こう～

16 なつゆい 美味しい沖縄 ～沖縄食材を食べ尽くす!～「黒糖」

18 局 ・下請取引適正化推進講習会～信用は適正払いの積み重ね～ 総務部/経済産業部 ・6次産業化推進パネル展・加工品表彰式 農林水産部

19 の ・沖縄の薬用作物・健康食品に関するパネル展、講演会 農林水産部 ・花き振興法・花き関係予算に関する説明会 農林水産部

20 動 ・「地理的表示法」に関する説明会 農林水産部 ・ハラルセミナー 経済産業部

21 き ・橋梁初級研修実施 開発建設部

21 内閣府だより 山口大臣の沖縄訪問

本誌掲載の論文等の意見は、筆者の個人的見解であることをお断りします。

うんゆの「豆知識」

5

島の暮らしを支える 離島航路

離島住民の移動手段、島で生活するための生活物資の輸送手段として船は大きな役割を果たしています。また、黒糖などの島の特産品も船で運ばれて行きます。

沖縄には39島の有人離島があり、そのうち24島が定期船で結ばれています。

これらの定期船航路は「離島航路」と呼ばれており、陸続きでありながら道路がない西表島船浮地区(人口38名)への航路も含まれています。

このように、離島航路は島の暮らしを支える重要なインフラとなっていますが、過疎化による利用者の減少や台風による欠航、燃料費の高騰などにより、事業者は厳しい経営を余儀なくされています。

そのような離島航路を確保・維持するため、国・県・関係自治体が支援を行っています。



沖縄の未来～アジアと日本をつなぐ ゲートウェイとしての沖縄の発展～

対談者 沖縄県経営者協会 会長 安里 昌利
内閣府 沖縄総合事務局 局長 河合 正保



沖縄県経営者協会 会長 安里 昌利

新年明けましておめでとうござい
ます。本年が、皆様方にとって実り多き
年となりますようお祈り申し上げます。
今回は、沖縄県経営者協会の安里昌
利会長をお迎えして、「沖縄の未来
～アジアと日本をつなぐゲートウェイと
しての沖縄の発展～」と題して、沖縄
の目指す姿などについて語ってもらい
ました。

1 躍進する沖縄経済

○河合局長

本日は「沖縄の未来～アジアと日
本をつなぐゲートウェイとしての沖縄
の発展～」というテーマでお話を進
めてまいりたいと思います。

まず、沖縄の経済と産業の状況につ
いてですが、基幹産業である観光は、
昨年の入域観光客数が過去最高を記録
し、特に外国からの観光客が大幅に増
えています。また、雇用面では完全失
業率、有効求人倍率が共に改善されて
きており、沖縄経済は勢いを増してい

ると感じますが、安里会長は現状をど
のように見ておられますか。

○安里会長

沖縄県にもアベノミクス効果が浸透
してきて、沖縄経済は順調に推移して
いると見ております。沖縄の経済に明
るさをもたらしているのは、やはり、
昨年度に約658万人と過去最高の数
字となった入域観光客数の増加、何よ
りも外国からの観光客が大幅に伸びた
という効果が大きいと感じています。
国際通りで大勢の観光客がお土産を手
に歩いている光景を見ると、沖縄の経
済に明るさが漂っていると実感します。
一部の業種で円安の影響を受けていま
すが、観光は裾野が広いので沖縄の経
済に好影響を与えていると思います。

2 観光客1000万人に向けて 県民全ての力で

○河合局長

今、観光のお話が出ましたけれど
も、平成33年までに入域観光客数



沖縄総合事務局 局長 河合 正保

1000万人、そのうち外国客が
200万人、観光収入が1兆円という
目標を立てています。当初は難しいと
思っていた計画が、今では射程圏内に
入ってきました。観光産業の波及効果
は大きく、沖縄経済の動向を占う重要
な指標にまで成長しています。そうい
う意味で、今後、目指す観光の将来像
と目標に対して、具体的にどう取り組
んでいくのが重要で。

○安里会長

当初、入域観光客1000万人構想
は、雲をつかむような目標というのが
一般的な見方でしたが、最近の伸び具
合を見ると、早々に達成できそうな期
待が持てるようになりました。今後の
取組みとしては、観光客のニーズをしっ
かりと捉える必要があります。例えば、
観光客の移動手段を見ましても、変遷
してきています。以前だと団体旅行が
主体でしたが、最近では、家族同士、友
達同士などレンタカーを使った小規模
の集団での旅行が主流です。この辺り
を観光業界、事業者又は行政側はしっ
かりと把握して的確な対策を講じてい
く必要があります。

また、急増している外国人観光客へ
の対応策についても重要なポイントで
す。

○河合局長

沖縄総合事務局も観光振興に向けて
の課題を分析して整理することは、大
変重要であると認識しており、いろん
な形で観光客1000万人時代に向け
た取組を行っています。



くことで、観光振興に貢献してまいりたいと思います。

また、インフラの充実も重要ですが、沖縄には離島など各地域には素晴らしい観光資源があり、魅力ある地域づくりも大切だと思います。地道ではありますが、映画によるまちおこしなど、各地域でいろんな新しい取組を行っておりまして、国、県及び市町村関係者の他、地域の皆様と協力して進めてまいりたいと思います。

観光の振興については、1000万人に向けて観光客を増やすことと同時に、質の向上を図ることも重要だと思いますが、今後どのような取組が必要でしょうか。

○安里会長

観光客1000万人に向けた計画では、一人当たりの消費額を増やすなどの観光の質を高めることも大きな課題となっており、そのためには、滞在日数を延ばしていくことが重要です。観光の形態は、観光地巡りに加えて体験型観光も徐々に増えているようですが、今後もそのニーズは増えていくと予想されますので、各地域で体験型観光の工夫をしなければなりません。

また、私は国立劇場おきなわの運営にも携わっているのですが、国立劇場も観光スポットに位置付けて、沖縄の伝統文化である組踊を鑑賞してもらえば、深みのある観光になるんじゃないかと思っています。イギリスやイタリアではオペラ、スペインではフラメンコという具合に、それぞれの国を訪れると

一晩は鑑賞したくなります。そういう意味では、組踊鑑賞を観光ルートに組み入れて沖縄の文化を広めることは、質の高い観光へとつながっていきます。

その他、外国からの観光客が増えていくことから、道路標識や観光案内板を多言語で表示する必要がありますし、語学に堪能な人材育成も行うべきです。沖縄の良さはおもてなしの風土というところなので、この辺りを県民一人一人が意識して観光客をお迎えすることを目標にしていきたい。

3 沖縄力を生かした成長戦略

○河合局長

国は、沖縄の優位性や潜在力を生かして沖縄を日本経済のフロントランナーとすべく、日本経済を引っ張っていく役割を担わせるという期待を持っています。以前のキャッチアップ型の沖縄政策と比較すると、隔世の感がありますが、そうした役割を果たしながら沖縄が発展していくことについて、どのようにお考えでしょうか。

○安里会長

高い経済成長率を誇るアジア新興国が台頭してきている中、日本は、アジア新興国に隣接しているということと、欧米などの他の国々に比較して、これらの国々との交流・交易を図る上で優位な状況にあると思います。その中でも、沖縄が地理的に東南アジアや中国などから優位な位置にあるとして、日本経済のフロントランナーとして期待されていることは、我々もあり

がたいと思っています。今後、アジア新興国の経済繁栄の恩恵を日本にももたらさなければなりません。そのためにも、沖縄はその優位性を生かしながら成長戦略を捉えていくべきで、具体的には観光リゾート産業と国際物流拠点形成を強力に推進していくべきです。

○河合局長

沖縄振興特別措置法では、「21世紀の万国津梁」「民間主導の自律型経済の確立」という柱を掲げており、沖縄が持つ優位性・潜在力を生かした振興策を講じることは衆目の一致するところだと思います。

沖縄総合事務局でも、「沖縄フロンティア戦略会議」を開催して、沖縄の持つ強みである「地の利」「知の基盤」及び「地域資源」を最大限に生かした新たな産業を創出することに取り組んでいます。こうした中で、国際物流拠点産業は、観光産業とIT産業に続く新たな産業として非常に期待が大きいと思います。その一つの取組として、先般、「沖縄大交易会」が開催され、国内外の流通事業者等からも大変注目されたイベントでしたが、その辺りをお話しいただけないでしょうか。

○安里会長

沖縄大交易会は、沖縄21世紀ビジョンにおいて、アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成を掲げていることに呼応して沖縄県と沖縄懇話会がタイアップして開催しました。その際は沖縄総合事務局からも後援をいただき感謝申し上げます。

当局が行っているインフラ整備の面で申し上げますと、東京でオリンピック・パラリンピックが開かれる平成33年までに供用開始予定の那覇空港滑走路増設事業は順調に進捗しており、外国人観光客は、クルーズ船で訪れることが多いのですが、那覇港と石垣港では、港湾施設の整備事業も進めています。

国営沖縄記念公園（海洋博公園及び首里城公園）は、大きな観光スポットになっておりまして、平成25年度の入園者数は643万人と過去最高を記録しました。このような施設を整備してい

日本製品は、東南アジアの国々から高い評価を受けています。そのような中で、沖縄大交易会は、日本製品を商談できる拠点整備という東南アジア側のバイヤーからのニーズと東南アジアのバイヤーに出会える場を探している日本側のサプライヤーからのニーズ、双方のニーズを捉えることで開催されています。

東南アジアの方々とお話している、「沖縄には香港から2時間で行ける」、「東京まで行くのに4時間かかる」という具合に、東南アジアの方々が沖縄を見れば、沖縄は日本のゲートウェイとして認識していることを実感します。そういう意味で、沖縄はヒト、モノ双方の交流の拠点としての特性を秘めていますので、その特性を政策の中でも反映させることが重要です。

沖縄大交易会は、今回で2回目の開催でしたが、バイヤーとサプライヤーの間で継続交渉となっているのが、かなりの数に上っており、今後もレベルアップを図りながら継続開催にしていきたいと考えています。

○河合局長

沖縄大交易会には、多くの地域から多数の出店があり、大きなイベントとして早くも定着してきたという印象があります。今後も継続しながら徐々に軌道に乗って強化していくことと思います。

沖縄総合事務局でも、何かサポートできればと思い、事前の商談スキルセミナー、そして香港向け「おとりよせ

商品」14品目の商品展示・飲食ブースを開設した「OTORIOSEマーケット」というイベントをそれぞれ開催しました。今後いろいろな面で沖縄大交易会に関わっていきたいと思います。

また、内閣府では、本土企業の幹部等に沖縄のビジネスのポテンシャルを実体験してもらい、沖縄への投資促進の契機としてもらう目的で、「沖縄力発見ツアー」を実施しています。本土企業の幹部や沖縄県関係者との懇談、関連施設の視察などを行っていますが、その場限りではなくて、その後の情報提供、意見交換などフォローアップもしています。その中では注目するような意見も出ており、こうした試みも地道に続けていきたいと思っています。



○安里会長

沖縄力発見ツアーは、沖縄の持つ優位性・潜在力を本土の企業の皆さんに知ってもらうために非常に効果的な取り組みです。実は、沖縄の現状、例えば、OISTや沖縄国際貨物ハブの存在も、最近になって、やっと話題に上がるような状況でして、沖縄力発見ツアーで本土の有力企業に見てもらうことで、全国的にPRできる効果もあると思います。

また、各企業の皆さんが、沖縄を拠点にして東南アジアへのビジネスに出来ないかという経営判断をしてもらう上でも期待しております。今後是非、その取組を強化していただきたいと願っております。

4 沖縄の未来を担う人材育成

○河合局長

観光リゾート産業や情報通信関連産業、さらには国際物流関連産業などの沖縄の産業が発展していくためには、人材育成が大きな課題になると思います。安里会長は経済界の代表として人材育成にも積極的に取り組んでいるとお聞きしています。人材育成に関して現在の状況、課題等についてお聞かせください。

○安里会長

ビジネスがグローバル化している中では、グローバル人材の育成が必要だと感じています。沖縄大交易会においても、バイヤーとサプライヤーが向かい合って商品を説明しているのです

が、バイヤーが発音やなまりに気にせず英語で話しているのを見て、自分の商品を通訳を介してではなく、自分の言葉で伝える必要性を実感しました。アカデミックな語学じゃなくてもいいから、ビジネスにつながるような会話ができれば人材育成が必要です。

琉球大学が、地域が抱える課題の解決につながる優れた教育研究活動に対して人件費等の助成を受けることができるセンターオブユニティ(COC)という事業を文部科学省から受託しています。この事業では、地域振興に役立てようと、地域の人材育成を大学が担っていますが、私は、是非とも産業界の人材育成にも、例えば企業に在籍している若手社員が再度教育を受けられる体制を構築していただけないかと願っています。企業側が社員を数か月単位の専任で学ばせることは難しいですが、その日の仕事を終えてから大学で語学研修やビジネスマインドについて学べるような体制が整えられれば、企業側も大いに活用できるはずだと思います。

○河合局長

人材育成に関しては、産学官で取り組んでいる人材育成プラットホームがあり、当局も参画させていただいており、ますが、産業を担うのは人ですから、人材育成は中長期的にしっかりと取り組んでいかなければならない重要な課題です。

○安里会長

人材育成は、企業の繁栄にも、地域

の繁栄にもつながるので、企業の大きな使命であるということを、基本的な経営方針として企業経営者の皆さんに取り組んでもらいたいと願っております。各々の企業が様々な形で取り組んでいます。ビジネスがグローバル化した時代には、語学や国際マインドを養うグローバル人材の育成に積極的に力を入れるべきです。

○河合局長

私は沖縄での勤務が3回目になりますが、沖縄は来るたびに元気になっていきます。特に若い人が大変意欲的で、熱心に仕事に取り組んでいると感じます。これからは若い人の熱意を生かして産業界で活躍できる人材を育成していくことが、沖縄の発展につながっていくと思っています。

5 いれからの沖縄について

○河合局長

沖縄の振興についてお話してもらいましたが、10年後に沖縄がどのように発展して欲しいとの希望、又は夢をもっておられるかというところをお聞かせいただけないでしょうか。

○安里会長

沖縄が発展していくためには、沖縄が持っている特性をしっかりと理解した上で施策展開していく必要がありますが、その施策としては、やはり観光や国際物流拠点形成の取組が重要だと思います。

アベノミクスの経済成長戦略に農水産物の輸出拡大があります。農水産物

となると、今の飛行機のための沖縄国際貨物ハブ体制だけでは対応できません。船も使ったシー・アンド・エアの構築が必要になってきます。シー・アンド・エアを含めた物流拠点を整備することは、沖縄にとって大きな利益へとつながると思います。沖縄の経済界は、物流拠点形成を強力に進めていくべきと考えています。

○河合局長

沖縄は、将来に向けて発展の可能性を大いに秘めています。今、お話しのとった物流事業もそうですが、農林水産物やバイオ産業にしても、開発する余地は、まだあると思っています。モノ作りも非常に重要な産業ですし、先程お話しがあった人材育成も重要な課題だと思います。これからは、沖縄県全体で手を携えて沖縄経済の発展に取り組んでいくことが重要だと思います。

6 沖縄総合事務局に期待を

○河合局長

今の沖縄の状況というのは、日本やアジアに何か貢献できる面が出てきたという意味で明るい将来展望が見え始めています。

沖縄総合事務局は、沖縄が本土に復帰した日に設置され、沖縄の発展のためにいろいろと取り組ませていただいて、それなりの役割を果たしてきたと思っていますが、沖縄のさらなる発展のために当局が取り組むべきテーマは、まだ残っています。例えば、那覇空港滑走路増設事業や中城港、宮古島

及び石垣島における港湾整備事業、産業の振興、昨年は国が設置する予定の多目的ダムもすべて完成しましたが、農業の分野では地下ダムを含む国営かんがい排水事業を進めております。また、駐留軍用地跡地利用といった大きなテーマもあります。

最後になりますが、当局に対して期待することがありましたらお聞かせ下さい。

○安里会長

日本経済が厳しい時期においても、沖縄については、潜在的な成長を続けていたと思っています。その辺りは、沖縄総合事務局がいろんな角度から沖縄振興策を展開していただいた成果だと感じています。沖縄経済界は、これまでの沖縄総合事務局の取組みに大変感謝いたしております。また、国の総合的な出先機関として局長を始め総合事務局の方々と身近に意見交換ができることは、大変ありがたいと思っています。

これからは、先程お話しした沖縄の国際物流拠点形成を国家戦略特区に位置付けてシー・アンド・エアが実現できれば、沖縄県の大きな発展、振興につながります。昨年の6月に琉球海運が台湾の高雄港に航路を開設しており、その高雄港はハブ港として機能しています。高雄港と連携すればシー・アンド・エアへの道が開けるのではないかと思います。沖縄は空港と港が隣接しているので、空港と港を併せた物流拠点を整備するのが理想的だと思います。とりあえずは、

高雄港と連携から始めて那覇港のガトリークレーンの整備を続けながら、最終的には那覇港もハブ機能を持たせることができればと思います。

○河合局長

沖縄総合事務局は、国の総合的な出先機関ですので、その総合力という利点を生かして、経済界、県及び市町村など各界の方々と積極的に意見交換などを行って沖縄のために頑張ってもらいたいと思います。

今後とも、住みよい沖縄の未来をつくっていききたいと思いますので、引き続きよろしくお願い致します。

○安里会長

本日は、貴重な機会を与えていただき、経済界の代表として感謝申し上げます。





平成26年度 第1回 国有財産一般競争入札 (期間入札)のお知らせ

- 公 示 日 平成26年12月18日(木)
- 受付期間 平成27年 1 月13日(火)午前9時～1月23日(金)午後5時まで
- 開 札 日 平成27年 2 月 5 日(木)午前10時

- ①個人・法人どなたでも参加できます。
- ②一般競争入札は郵送又は持参による受付となります。
- ③一般競争入札に参加するには入札金額(最低売却価格ではない)の5%以上の入札保証金が必要です。
- ④登記簿地目が畑となっている物件については、落札後に農業委員会等への許可もしくは届出の手続きが必要となります。

***最低売却価格以上で、かつ最高金額の入札をした方にお売りします。**

物件 番号	所 在 地	現況地目 (登記簿地目)	面積 (㎡)	坪数	最 低 売却価格	用途地域 (建ぺい率/容積率)
2601	豊見城市字平良平良原42番	宅地 (宅地)	234.07㎡	約71坪	739万円	第一種低層住居専用地域 (50/100%)
2602	豊見城市字真玉橋前原26番2	宅地 (宅地)	352.83㎡	約107坪	1,990万円	第一種住居地域 (60/200%)
2603	南風原町字与那覇御山武原 465番5	宅地 (宅地)	331.29㎡	約100坪	3,250万円	準住居地域 (60/200%)
2604	宜野湾市普天間1丁目550番2 外2筆	宅地 (宅地)	197.98㎡	約60坪	1,320万円	商業地域 (80/400%)
2605	沖縄市泡瀬2丁目78番7	宅地 (宅地)	186.82㎡	約57坪	1,030万円	第一種中高層住居専用地域 (60/200%)
2606	うるま市勝連津堅仲原883番 外12筆	畑 (畑)	3,334.96㎡	約1,009坪	177万円	未指定地域 (60/200%)
2607	名護市大東2丁目1703番19	宅地 (宅地)	197.16㎡	約60坪	872万円	第一種住居地域 (60/200%)
2608	名護市字宮里宇座原1498番4 外2筆	宅地 (雑種 地)	374.02㎡	約113坪	2,170万円	準住居地域 (60/200%)

入札に関する詳細は下記までお問い合わせ下さい。

・ 沖縄総合事務局 財務部 統括国有財産管理官
電話098-866-0097 (担当: 野原・仲眞・東)
那覇市おもろまち2丁目1番1号
那覇第2地方合同庁舎2号館10階



◎入札情報を随時発信するメールマガジンへの登録をお勧めします。ホームページからご登録ください。

ホームページアドレス <http://www.ogb.go.jp/zaimu/index.html>

沖縄総合事務局 国有地

検索



特集

経済産業部

Special Edition

オールジャパンで目指せ！アジアマーケット 第1回 沖縄大交易会・併催事業を実施

かつての沖縄が琉球王国として、その地理的優位性を活かし、アジアにおける海洋国家として繁栄していたように、今日でも、急速に発展するアジアマーケットと日本を繋ぐ「アジアゲートウェイ」としての沖縄国際物流ハブの機能強化が、官民一体となって推進されています。

この取組の一環として、日本最大規模の国際食品商談会「第1回沖縄大交易会（主催：沖縄県、沖縄懇話会）」が11月27日（木）・28日（金）の2日間、沖縄コンベンションセンター及び宜野湾市立体育館において開催されました。本交易会では、日本全国から200社（県外企業114社、県内企業86社）のサプライヤー、16カ国・地域と国内のバイヤー162社（海外90社、国内72社）が参加し、個別商談会では約1900件の商談が行われました。

沖縄総合事務局では、併催事業として以下のイベントを同時開催しました。



〔個別商談会（提供：沖縄大交易会運営事務局）〕

●ブローガーが発信

「OTORIYOSSEEMARKET」

沖縄大交易会に参加するサプライヤーに、B to BのみならずB to C（Business to Customer）ビジネスの実践の場を提供し、アジアへのおとりよせ



〔調理を行うシェフのスミス氏〕

（国際宅配）ビジネス展開の一助とすることを目的とした「OTORIYOSSEEMARKET事業※」を実施しました。モデル的な仕向け地として適切な香港向けおとりよせ商品を集めた展示・試食ブース「OTORIYOSSEEMARKET」を沖縄大交易会会場内に設置し、これらの展示商品を香港ECサイト「Fingershopping」に掲載するとともに、香港の消費者の購入動向を調査しました。また、日本の食に関心の高い人気ブローガー、シェフ、メディア関係者を香港から招聘し、おとりよせ商品を実際に見ていただきました。ブローガーは商品の試食や商品紹介を受けるほか、シェフはその場で素材を使って調理をするなど、商品の魅力を熱心に



〔熱心に商品の話を聞く香港ブローガー達〕



〔香港ブローガー等との意見交換〕

確かめていました。

今回の「OTORIYOSSEEMARKET」の商品では、車海老や北海道海鮮鍋セット、天然だしなどが好評でした。香港では外食が中心で自宅で料理を行う人は少ないといわれておりますが、最近では料理を行うことも楽しみの一つとして定着しつつあります。そのためか、自分の料理を自分流にアレンジしワンランクアップできる日本の素材・商品が今回は好まれていました。会場で品定めをしているブローガーが気に入った商品をSNSで紹介すると、「いいね」が殺到し、ブローガーによる口コミ効果と香港人の日本の食への関心

の高さがうかがえました。

「Fingershopping」で注文された商品は、ANAとヤマト運輸の物流ネットワークにより、那覇空港での通関を経て香港消費者の自宅まで届けられます。ECサイトへの掲載手続きや通関業務はヤマト運輸が代行するため、海外取引に不慣れな中小・小規模企業や農林水産業者にとって取り組みやすく、今後BtoCビジネスが海外展開の足掛かりとなることが期待されます。

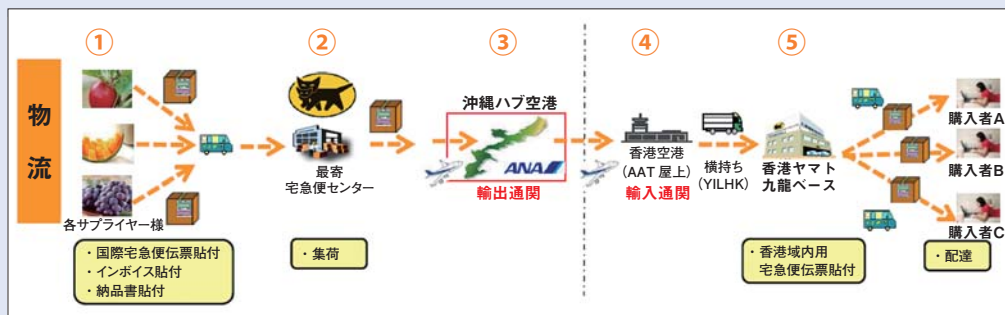
※「OTORIYOSÉマーケット」は、(株)パム地域産業研究所に委託して実施しております。



香港ECサイト「Fingershopping」 <http://www.fingershopping.com/>

●第2回アジアビジネス戦略連携会議

オールジャパンでアジアへアプローチする方策を検討し、地域間連携を促進することを目的に、「第2回アジアビジネス戦略連携会議」を開催しました。同会議には、中小企業庁や各経済産業



香港BtoCビジネスを支える物流の仕組み（提供：ヤマト運輸株式会社）

局、自治体、金融機関等が参加し、それぞれの海外展開に関する取組の発表や意見交換の他、沖縄大交易会会場や那覇空港新貨物ターミナルビル視察を行い、沖縄の国際物流ハブ拠点としての可能性について理解を深めました。



〔那覇空港新貨物ターミナルビル視察〕



〔第2回アジアビジネス戦略連携会議〕

●沖縄の伝統工芸品の広報について
沖縄大交易会には国内外から多くの来場者があることから、経済産業大臣指定の伝統工芸品である「琉球びんがた」及び「読谷山花織」を着用し、沖縄の伝統工芸品の魅力を紹介しました（協力：やふそ紅型工房、読谷山花織協同組合）。

●結びに

沖縄総合事務局は、沖縄の持つ様々な強みである「沖縄力」をいかし、交易・交流拠点としての機能強化と更なる発展を遂げるべく、今後も積極的に取り組んでまいります。



〔読谷山花織〕



〔琉球びんがた〕



法人企業景気予測調査 第43回

(平成26年10～12月期調査)

BSIの計算法

(Business Survey Index)

例「景況判断」の場合

前期と比べて
「上昇」と回答した企業の構成比…40.0%
「不変」と回答した企業の構成比…25.0%
「下降」と回答した企業の構成比…30.0%
「不明」と回答した企業の構成比…5.0%

BSI=(「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%)
-(「下降」と回答した企業の構成比 30.0%)
=10.0%ポイント

調査の概要

【調査の目的】

本調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回(2、5、8、11月)実施。

【調査の時点】 平成26年11月15日

【調査対象期間】

判断項目: 26年10～12月期及び12月末見込み、
27年1～3月期及び3月末見通し、
27年4～6月期及び6月末見通し
計数項目: 26年度上期実績、
26年度下期実績見込み

【調査対象企業の範囲】

沖縄県内に所在する資本金、出資金又は基金(以下、資本金という)1千万円以上(電気・ガス・水道及び金融業、保険業は1億円以上)の法人

調査対象企業数及び回収状況は次のとおりである。

- ・対象企業数: 128社
- ・回答企業数: 120社
- ・回収率: **93.8%**

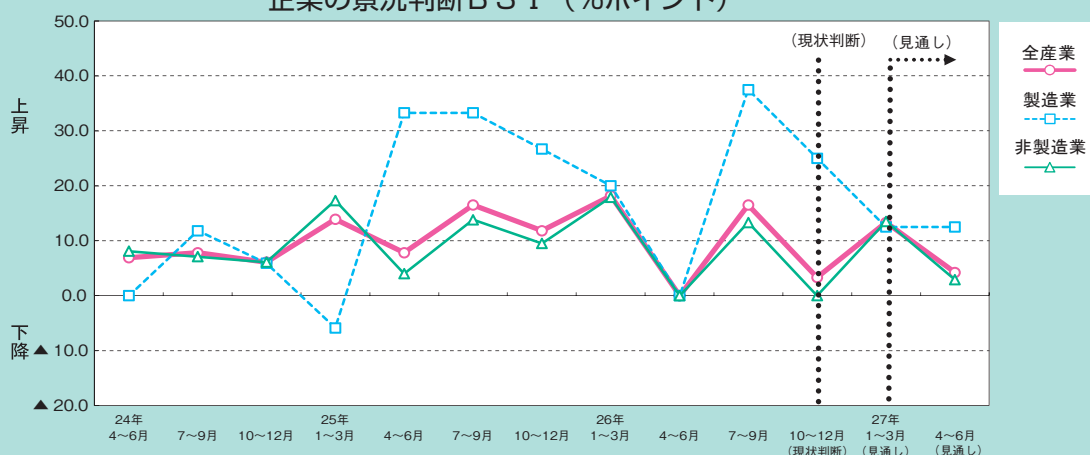
(単位: 社)

	対 象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)
全産業	128	120	93.8
製造業	17	16	94.1
非製造業	111	104	93.7
建設業	21	20	95.2
情報通信業	9	9	100.0
運輸業、郵便業	6	5	83.3
卸売業、小売業	18	16	88.9
サービス業	21	20	95.2
大企業(資本金10億円以上)	21	20	95.2
中堅企業(1億円以上10億円未満)	37	34	91.9
中小企業(1千万円以上1億円未満)	70	66	94.3

景況判断

現状判断は「上昇」超幅が縮小、
先行きは「上昇」超で推移する見通し

企業の景況判断BSI (%ポイント)



企業の景況判断BSI (原数値)

(前期比「上昇」－「下降」社数構成比)

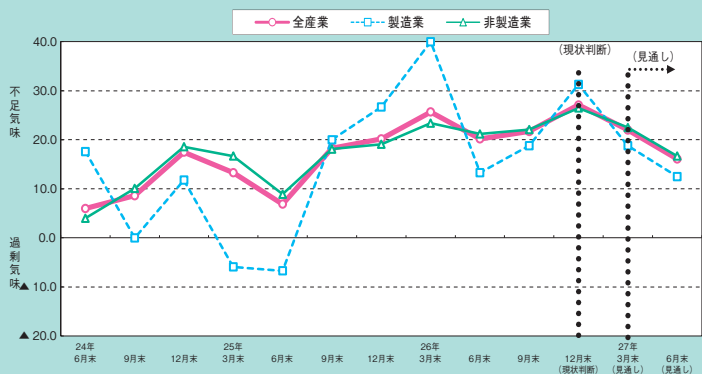
(単位: %ポイント)

	26年7～9月 前回調査	26年10～12月 現状判断	27年1～3月 見通し	27年4～6月 見通し
全産業	16.5	(19.0) 3.3	(10.7) 13.3	4.2
製造業	37.5	(43.8) 25.0	(0.0) 12.5	12.5
食料品製造業	18.2	(27.3) 27.3	(▲9.1) 9.1	18.2
非製造業	13.3	(15.2) 0.0	(12.4) 13.5	2.9
建設業	0.0	(19.0) ▲10.0	(19.0) 20.0	▲10.0
情報通信業	0.0	(22.2) 0.0	(22.2) 0.0	0.0
運輸業、郵便業	0.0	(40.0) ▲20.0	(40.0) 40.0	0.0
卸売業、小売業	35.3	(17.6) 6.3	(0.0) 31.3	18.8
サービス業	22.2	(22.2) 20.0	(22.2) 15.0	0.0
規模別				
大企業	30.0	(5.0) 5.0	(▲5.0) ▲5.0	10.0
中堅企業	24.2	(21.2) ▲2.9	(12.1) 11.8	2.9
中小企業	8.8	(22.1) 6.1	(14.7) 19.7	3.0

(注) () 書きは前回調査(26年7～9月期)時の見通し

雇用

現状判断は「不足気味」超、
先行きも「不足気味」超の見通し



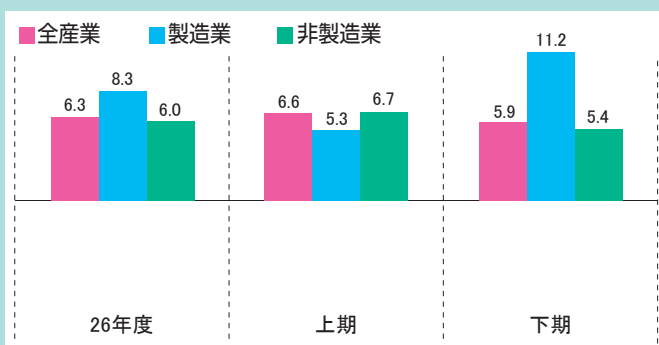
従業員数判断BSI (原数値)		(期末判断「不足気味」→「過剰気味」社数構成比)		(単位:%ポイント)	
	26年9月末 前回調査	26年12月末 現状判断	27年3月末 見通し	27年6月末 見通し	
全産業	21.7	(20.0)	27.1	(20.0)	22.0
製造業	18.8	(18.8)	31.3	(18.8)	18.8
非製造業	22.1	(20.2)	26.5	(20.2)	22.5
建設業	33.3	(38.1)	45.0	(38.1)	40.0
情報通信業	11.1	(0.0)	11.1	(0.0)	11.1
運輸業、郵便業	40.0	(20.0)	25.0	(0.0)	0.0
卸売業、小売業	11.8	(17.6)	25.0	(17.6)	12.5
サービス業	35.3	(35.3)	47.4	(29.4)	47.4
大企業	10.0	(5.0)	10.0	(10.0)	10.0
中堅企業	21.9	(18.8)	21.2	(18.8)	18.2
中小企業	25.0	(25.0)	35.4	(23.5)	27.7

(注) () 書きは前回調査(26年7~9月期)時の見通し

売上高

26年度は増収見込み

(注:石油・石炭・電気・ガス・水道、金融、保険を除く)



(前年同期比増減率:%)

	26年度	上期	下期
全産業	(5.5)	6.3	6.6
製造業	(9.0)	8.3	5.3
非製造業	(5.2)	6.0	6.7
建設業	(21.7)	20.9	19.1
情報通信業	(1.1)	2.1	4.4
運輸業、郵便業	(0.2)	0.6	▲ 3.2
卸売業、小売業	(3.6)	4.0	5.8
サービス業	(5.3)	8.2	8.8

(参考) 全規模・全業種(金融業、保険業は調査対象外)

(前年同期比増減率:%)

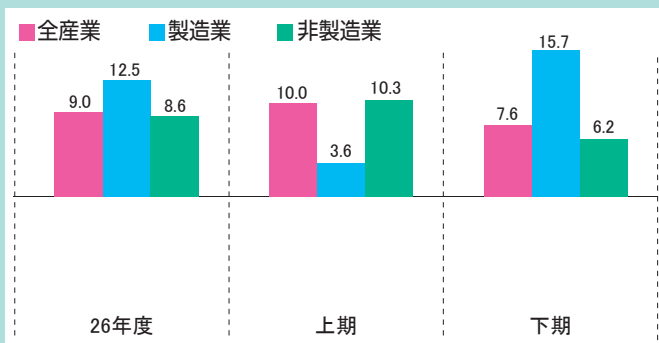
	26年度	上期	下期
全産業	(4.7)	1.6	3.9
製造業	—	—	—
非製造業	—	—	—

(注) 1. () 書きは前回調査(26年7~9月期)結果 2. —はデータ秘匿の観点から非公表

経常利益

26年度は増益見込み

(注:石油・石炭・電気・ガス・水道、金融、保険を除く)



(前年同期比増減率:%)

	26年度	上期	下期
全産業	(6.5)	9.0	10.0
製造業	(8.8)	12.5	3.6
非製造業	(6.3)	8.6	10.3
建設業	(10.3)	8.7	▲ 56.0
情報通信業	(10.1)	7.2	20.1
運輸業、郵便業	(▲ 2.3)	22.8	▲ 5.7
卸売業、小売業	(1.7)	2.0	12.4
サービス業	(45.2)	53.9	15.4

(参考) 全規模・全業種

(前年同期比増減率:%)

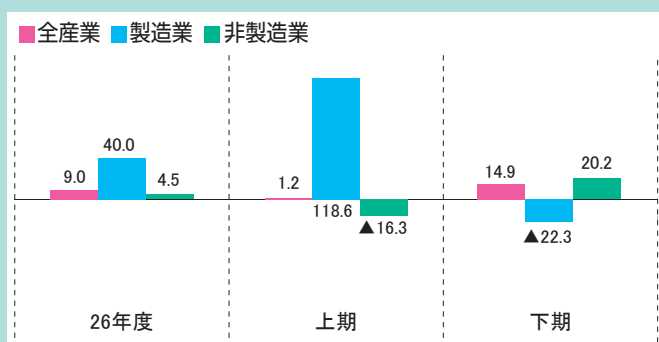
	26年度	上期	下期
全産業	(5.1)	▲ 0.2	▲ 3.7
製造業	—	—	—
非製造業	—	—	—

(注) 1. () 書きは前回調査(26年7~9月期)結果 2. —はデータ秘匿の観点から非公表

設備投資

26年度は増加見込み

(注:ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)



(前年同期比増減率:%)

	26年度	上期	下期
全産業	(▲ 3.8)	9.0	1.2
石油・石炭・電気・ガス・水道を除く全産業	(▲ 8.7)	13.9	10.2
製造業	(2.3)	40.0	118.6
非製造業	(▲ 4.7)	4.5	▲ 16.3
情報通信業	(▲ 49.1)	▲ 48.8	▲ 85.3
運輸業、郵便業	(345.4)	1,044.3	2,190.4
卸売業、小売業	(▲ 7.7)	▲ 5.5	▲ 26.7
サービス業	(40.5)	34.7	▲ 38.0

(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

(前年同期比増減率:%)

	26年度	上期	下期
全産業	(▲ 5.0)	7.6	0.7
製造業	(2.7)	40.4	120.9
非製造業	(▲ 6.1)	2.7	▲ 17.7

(注) () 書きは前回調査(26年7~9月期)結果

跡地関係市町村等先進地事例研修

～返還される駐留軍用地の跡地利用の推進に向けて～

沖縄総合事務局では、11月10日(月)・11日(火)の2日間、本年度からの新しい試みとして先進地事例研修を実施し、跡地関係市町村の担当職員23名、地主会会員等12名及び沖縄県・当局職員5名の合計40名が参加しました。

当研修は、市町村職員等のまちづくりに関するスキルの向上の支援と、市町村職員等の交流を深め、相互での情報共有ができるネットワーク作りの支援を目的として、県外におけるまちづくりの取組事例を現地で学んでいただくものです。



粗画像

事前研修を受講する参加者

【事前研修】

現地研修を有意義なものとするため、事前に研修先のまちづくり等について学ぶ事前研修を10月22日(水)に沖縄総合事務局内会議室において開催しました。

【現地研修】

11月10日～11日にかけて近鉄あやめ池遊園地跡地等3か所を訪問し、開発に携わった方などからご説明をいただくなど現地研修を実施しました。

(研修先)

○近鉄あやめ池遊園地跡地
(奈良県奈良市)

・閉園した遊園地の跡地を住宅地等として開発し、環境に配慮した先進的なまちづくりを実施。



粗画像

近鉄あやめ池遊園地跡地

○千里ニュータウン
(大阪府豊中市、吹田市)

・日本最初の大規模ニュータウン開発で、入居から50年を超え、まちの再生が進行。



粗画像

千里ニュータウン

○万博記念公園
(大阪府吹田市)

・日本万国博覧会の跡地を整備した大規模公園。



粗画像

万博記念公園

【参加者からの声】

研修参加者からは、独自のアイデアを出していくための非常に良い刺激となった。

・現場を直接見ながら開発担当者から生の声を聞くことができてよかった。

・計画的に整備された緑地を見

ることで、自分の緑地に対する考え方が変わった。

・課題は共通すると思うので、沖縄においても、50年先を見据えたまちづくりの参考になると思った。

・各市町村、県、地主会という枠を越えて交流を深めることができてよかった。

といった意見がありました。

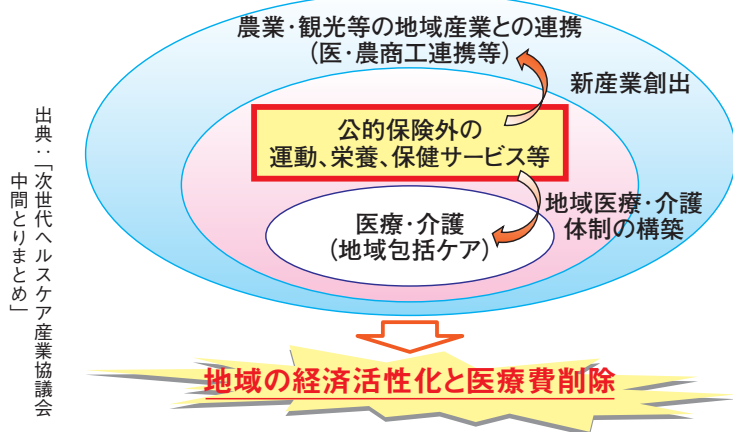
沖縄総合事務局では、今回の研修で頂いた様々なご意見をもとに研修内容の更なる充実に努め、返還される駐留軍用地跡地の有効かつ効果的な利用の推進に向けて取り組んでまいります。

地域ヘルスケアビジネス推進フォーラムin沖縄

〜沖縄の新たなヘルスケア産業の創出を目指して〜

県内の自治体、関係団体、ヘルスケア事業者等を対象に、「地域ヘルスケアビジネス推進フォーラムin沖縄」を11月5日に開催しました。本フォーラムでは、沖縄のヘルスケアビジネスの創出を積極化していくことを目的としています。

【地域経済における予防・健康管理サービスの役割】



現在日本国内では、少子高齢化に伴い、地域における人口の減少と医療費の増大が進んでいます。これらの社会問題は、日本の経済成長を鈍化させるだけではなく、個人の生活の質を落とす原因にもなりかねません。このような時代の流れの中、政府は、医療などの公的保険サービスの外延に位置する運動、栄養をはじめとした多種多様なサービス・製品によって構成される健康寿命延伸産業を推進しています。

政府は平成25年度より「次世代ヘルスケア産業協議会」を設置し、新たなヘルスケア産業を創出していくための環境整備や品質評価など、今後の展開に必要な具体的な施策を議論してきました。

地域におけるヘルスケアビジネスの推進は、地域の雇用の創出、地域コミュニティの活性化、医療費の抑制という一石三鳥の効果が期待でき、「日本再興戦略」においても、重点的に取り組んでいくこととされています。

また、9月1日付で、資金面から地域でのヘルスケアビジネス創出の支援を行う、「地域ヘルスケア産業支援ファンド」が（株）地域経済活性化支援機構により設立されています。

このような、沖縄におけるヘルスケア

ビジネスの創出を積極化していくことを目的に「地域ヘルスケアビジネス推進フォーラムin沖縄」を11月5日（水）に開催しました。本フォーラムでは、県内の自治体、関係団体、ヘルスケア事業者等を対象に、経済産業省からは、「地域におけるヘルスケアビジネスの創出について」、厚生労働省からは「地域包括ケアシステムの構築について」（株）地域経済活性化支援機構からは「地域ヘルスケア産業支援ファンドのご紹介について」と題し、各々の取組についてご説明いただきました。

また、基調講演として、琉球大学観光産業科学部の荒川雅志教授に「沖縄におけるヘルスケアサービスの可能性・今後の展開について」と題し、ご講演をいただきました。

恵まれた豊かな自然環境や、独自の文化、地理的優位性など、沖縄は高いポテンシャルを持つと言われています。沖縄の強みを活かしたヘルスケアビジネスの発展と、多様な産業とのマッチングにより、医療費の削減や経済への波及効果も見込めます。

可能性豊かなヘルスケアビジネスの今後新しい展開に、期待が高まります。



荒川教授の講演



経済産業省による説明

★ヘルスケアビジネスについての

お問い合わせ

沖縄総合事務局

経済産業部企画振興課

☎098-866-11727

化粧品・健康食品関連企業による「沖縄力発見ツアー2014」を実施

沖縄への投資促進や新たな産業の創出・振興等を目指して

内閣府は、12月4日(木)～12月5日(金)、県外の化粧品・健康食品関連企業の代表者等の方々に沖縄のポテンシャル(沖縄力)やビジネス環境等を見ていただく、「沖縄力発見ツアー2014」を実施しました。

今回のツアーでは、化粧品や健康食品を取り扱っている企業や沖縄科学技術大学院大学、那覇空港貨物ターミナルビル等の視察を行うとともに、実際に沖縄に進出している県外の製造関連企業等との意見交換等を行いました。



粗画像

ワーキング・ディナーにおける意見交換

「ワーキング・ディナー」

沖縄力発見ツアーの初日(4日)は、県外から参加された22社の代表者等の方々と、内閣府幹部、沖縄県幹部、県内経済界関係者等の方々との間でワーキング・ディナーを実施しました。

同ディナーにおいては、河合内閣府沖縄総合事務局長から「アジアのゲートウェイ」として発展する沖縄」について概況説明をした後、参加者間の意見交換が活発に行われました。

「視察」

翌日(5日)は、沖縄特産販売株式会社(豊見城市)、農業生産法人株式会社仲善(南城市)、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター(同施設内に所在する企業(株式会社琉球免疫研究所、株式会社サウスプロダクト)、沖縄科学技術大学院大学、那覇空港貨物ターミナルビル(ANNA)をそれぞれ視察しました。

沖縄科学技術大学院大学においては、同大学の概要説明のほか、研究施設等を見学していただくキャンパスツアーを行いました。

また、那覇空港貨物ターミナルビル(ANNA)においては、沖縄貨物ハブに関する概要説明のほか、貨物上屋内の視察を行うなど、沖縄貨物ハブの優位性を実感していただきました。



粗画像

県内関連企業との意見交換

「県内企業との意見交換」

沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターにおいて、県内の化粧品・健康食品関連企業との意見交換を行いました。

ツアー参加者からは、「沖縄は地理的にアジアに出ていくには有利であり、



粗画像

沖縄科学技術大学院大学での説明風景

公的な支援もあることから、沖縄に何らかの形で進出したい」、「進出の際には、人材、労働コスト、通信インフラが重要。また、交通費の補助があれば企業もより進出しやすくなるのではないか」、「物流ハブ支援事業を活用したいが県産品使用比率が厳しく決められているので、その緩和の検討をしていただきたい」等の意見がありました。

内閣府では、今回の沖縄力発見ツアーで頂いた様々な方々のアドバイス、お声を今後の取組にいかしていきたいと考えています。



開発建設部

沖縄北部ダムツーリズムに関する意見交換会

北部やんばる水源地域の観光ポテンシャルについて議論

現地視察会の実施

昨年度、沖縄本島における水資源開発の節目を迎えたことを受け、ダム所在市町村長や中南部市町村会、観光関連・NPO代表者等により、沖縄北部ダム湖サミット宣言(※)が取りまとめられました。

このサミット宣言を受け、

- ① サミット宣言の実現
- ② 北部水源地域の活性化
- ③ ダムやその周辺地域等の魅力を活かした「沖縄北部ダムツーリズム」の発信

を目的に、10月27日(月)に日本旅行業協会沖縄県支部(JATA)24名参加のもと、現地視察及び意見交換会を実施しました。

※沖縄北部ダム湖サミット宣言

- やんばるの貴重な自然は沖縄の宝であり、本島における貴重な水源地でもあることから、県民全体で森を守り、水を守ることが重要。
- 水源地やんばるの自然やダム湖の魅力を活かした活動を通じて、森や水の大切さを広く認識してもらえるように努力。
- ダムの存在する北部地域の連携のみならず、中南部地域との交流・連携を促進。



ダム堤体内部



ダム湖上流の幻の滝シゲランファー

■現地視察箇所

- | | | |
|-------------|------------|------------|
| ○漢那ダム(宜野座村) | ○安波ダム(国頭村) | ○羽地ダム(名護市) |
| ・第二貯水池 | ・ダム貯水池 | ・ダム下流広場 |
| ・ダム堤体内部 | ・シゲランファーの滝 | ・ダム資料館 |
| ・魚道 | ・やんばる学びの森 | |
| ・下流マングローブ | | |

漢那ダムでは環境学習に適したヒオトープの第二貯水池(めだかの学校)や魚道、また施設見学として普段は見られないダム堤体内部の視察等を行いました。

安波ダムではやんばるの森と湖面のおりなす自然(景観・空気)を体感できる船上体験や地域において運営される環境教育センター施設「やんばる学びの森」の視察、羽地ダムでは歴史学習も可能な資料館やダム下流広場の視察・植樹体験等を行いました。

沖縄北部ダムツーリズムの発信に向けた意見交換会の実施

現地視察後、JATAと北部自治体及び地元観光関係者等(計72名)を交えた意見交換会を開催しました。

北部地域からは市町村・各区・NPO等の地域活性化の取組の紹介がされる一方、現場を視察したJATA側からは、話題性のある取組や観光客誘致に向けたインフラ整備の必要性等の意見が出されました。

JATAと地元団体による意見交換会は今回が初めてでしたが、JATA側からは大変参考になったと好評で商品化を検討したい、また視察会を企画してほしいとの感想を頂きました。

地域活性化の取組事例

東村：自然遊覧船ゴンミキ号



10/27-NHK沖縄(18:10~Hot Eye)

日本旅行業協会沖縄県支部支部長のコメント

「沖縄は海というイメージがあるが、ダム湖の良さを知ることができた。今後、観光の良い商品になるのではないかな」



意見交換会開催状況

意見交換会における主な意見

- ・北部地域の様々な地域活性化の取り組みを観光商品として活用できないか。(カヌー・民泊事業等)
- ・本土のダムと比較しスケール感が無い。話題性のある取り組みを打ち出すことが重要。(例：観光放流・黒部ダムのトロリーバス・トロッコ列車等)
- ・修学旅行では今まで平和学習が主だったが、今後は環境学習や沖縄のダムについても知って頂くようなインフラ観光のムーブメントを起こせないか。
- ・沖縄の人でも沖縄のダムを知らない人が多い。まず家族でのピクニック等中南部の人々を誘導するようにすれば、口コミ等で県外からの観光客も増える。
- ・観光のリードは女性。女性の興味・関心をいかに取り込むかが重要。
- ・RVパーク(トイレ・水・電気)等のインフラ整備次第でキャンピングカーの文化を沖縄にも普及させることが可能。
- ・各地域個別の取り組みについて横の連携や次につないでいく情報発信の仕方が重要。

今回頂いた貴重な意見を参考に各関係機関や北部地元関係者等と協力し、**各地域個別の取組について「横の連携」や「次につないでいく情報発信の仕方」**などを検討し、北部やんばる地域の活性化を見据えた「沖縄北部ダムツーリズム」の発信を図って行きます。



開発建設部

土木の日(11月18日)関連イベント

○観光とインフラ展
○沖縄の土木技術を世界に発信する会シンポジウム

【観光とインフラ展】

11月15日(土)～16日(日)、サンエー那覇メインプレイスにおいて「観光とインフラ展」を開催しました。

観光客一千万人を目指す沖縄において、インフラ整備が如何に観光と関わり、観光振興に不可欠なものかを、わかりやすく、また、増える観光客のみならず県民にとって安心・安全、便利で質の高いインフラ整備の目指す姿を紹介しました。

今回の展示内容は、現在提唱している「観光客一千万人時代のインフラ整備」の6つのシナリオに沿って構成しています。

【展示内容】

1. インフラは観光資源
 - ① 海洋博公園、② 首里城公園、③ ビーチ、④ 北部ダムツーリズム、⑤ 離島架橋、⑥ 沖縄観光の魅力はPR
2. 沖縄らしい魅力のある地域づくり
 - ① 国立劇場おきなわ、景観づくり、電線の地中化、空き家の再生
3. 交通拠点とネットワークの構築
 - ① 那覇空港、② みなと、③ みち
4. 交流拠点からの発信
 - ① 道の駅、② 進化する道の駅
5. 保全・再生技術の蓄積と活用
 - ① 港湾、ダム
6. 迅速かつ適切な初動対応の確立
 - ① T E C - F O R C E、リエゾン、沖縄防災連絡会

会場には、2日間で約650人が来場され、多くの家族連れで賑わっていました。また、子供たちがインフラに興味を持つように、手作りの観光インフラシールを配布しました。

なお、アンケートでは、多くの方がとても分かりやすい内容になっており、インフラ整備が観光を支えていることが理解できたとの回答をいただきました。



観光とインフラ展

観光インフラシール



【沖縄の土木技術を世界に発信する会シンポジウム「観光客一千万人到来にむけて」】

11月19日(水)「沖縄における観光一千万人」構想の実現に向けたシンポジウムを開催(主催・土木学会西部支部沖縄会委員会)し、約280人が参加されました。

基調講演では、当局の尾澤次長から「沖縄における観光客一千万人時代のインフラ整備」と題して講演が行われ、沖縄における観光客一千万人時代を迎えるためには、観光施設や観光産業等による観光客の誘致だけでなく、約5割増加する観光客をきちんと受け入れることができる社会の構築が必要であり、観光客のみならず県民にとって便利で質の高いインフラ整備を実現していくとともに、観光とインフラの融合という新たな視点の導入が必要であることを示しました。

また、一般者や観光客に、楽しみながら観光とインフラの関係をわかりやすく示すとともに、インフラ整備の必要性や重要性の理解につなげていくため、「観光客一千万人時代のインフラ整備」のシナリオに基づく「沖縄観光インフラカード(仮称)」の発行を提案しました。

続いて、沖縄県(観光・農水)、民間観光(NPO(エコツーリズム)のそれぞれ

の立場からのテーマ講演では、「雇用の面からも観光客の平準化が必要。」「沖縄は安波ダムや知念岬公園など美しい景色がある。沖縄ダムツーリズムは魅力。」「水源開発による安定的な水供給、レンタカーの増加に対応した道路整備など、インフラは観光に有効活用されている。今後ハードとソフトの密な連携が必要。」「また、その後の意見交換では、「観光は幅広い、社会をつくっているそのものが観光である。今後戦略的に打ち出す必要があり、大学生など若い人が参画できる多様な仕組み、活躍できる場を設ける必要がある。」「若い人の力をどのように取り入れて行くべきかを考えていく必要がある。」「という意見がありました。



沖縄の土木技術を世界に発信する会シンポジウム



「久米島町で初!!フェリーでバリアフリー体験!!」

「お年寄りや障がいのある人などの気持ちになって、心のバリアを取り除こう」

沖縄総合事務局では、高齢者、視覚障がい者、身体障がい者の疑似体験や介助体験等を通じてバリアフリーについての理解を深めてもらうとともに、ボランティアに関する意識を醸成する等の「心のバリアフリー」を目指し、平成13年度以降バリアフリー教室を開催しています。



車いす体験

10月27日(月)、久米島町教育委員会、久米島町社会福祉協議会からの協力を得て、久米島町としては初となる、フェリー琉球(久米商船株)の船内でバリアフリー教室を開催しました。当日は、久米島町立久米島小学校5年生13名、6年生7名の合計20名の方に参加していただきました。

体験を終えて児童からは「車いすやいろんな障がいを持っている人は大変だなと思いました。」「介助する時は、相手が自分の思ったとおりに動かないので、説明するのが難しかった。」「身の回

りに障がいを持った人がいたら、声をかけてあげたい。」など疑似体験で学んだ感想を話していました。

体験終了後には、フェリー琉球の操縦室など普段は入れないところを見学する「おまけ」付きがあったこともあり、みんな大興奮の様子でした。

沖縄総合事務局としては、今後も「バリアフリー教室」の開催を通じて、より多くのみなさまにバリアフリー化社会の実現についての理解を深めて頂くとともに、「心のバリアフリー」を積極的に推進していきたいと思っています。



高齢者疑似体験



視覚障がい者疑似体験

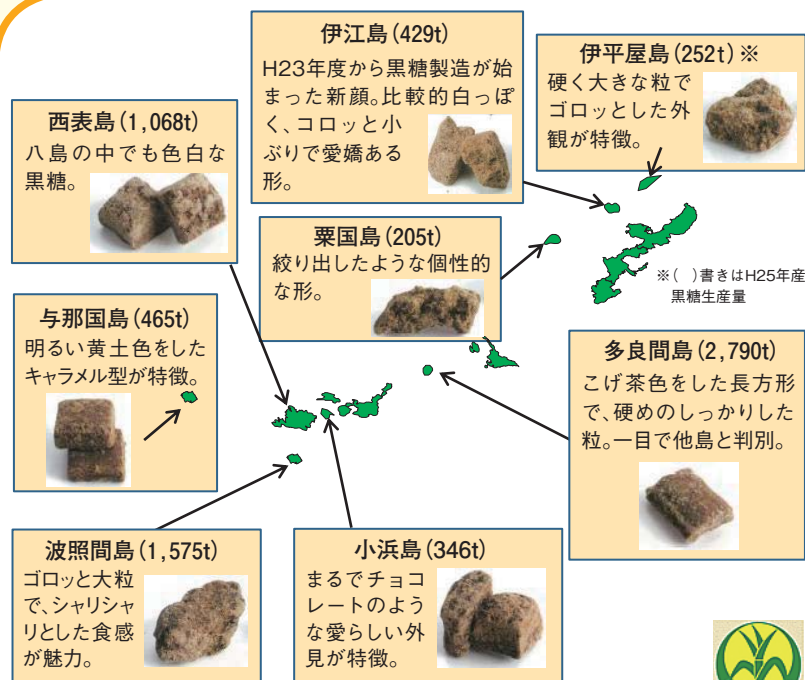
*『なかゆくい』とは、沖縄の方言で「ひと休み」という意味です。

沖縄県でさとうきびを栽培する農家は、全農家の72%、栽培面積も全耕地面積の46%を占めています。

まさに沖縄の基幹作物であるさとうきびですが、実はその大半は、上白糖などの白い砂糖の原料（粗糖）となり、沖縄の特産品である黒糖となるのは、そのわずか8%ほどです。

かつては県内全域で数百年あった黒糖の製造工場ですが、現在は大小合わせて20弱まで減少しています。そのうち、大規模に製造しているのは、下図のとおり8つの島にあります。

8つの島の沖縄黒糖



黒糖は、島の土壌や天候、さとうきびの品種や栽培方法の違いなどがストレートに反映されることから、島によって色や香り、食感の違いがあり、形にも特徴があります。是非食べ比べてみて、それぞれの個性を感じてみてはいかがでしょうか？



このマークが目印
「沖縄黒糖」を名乗れるのは
八島で作られる黒糖だけ



農林水産部

今回は

「黒糖」

沖縄食材を食べ尽くす！

美味しい沖縄

今回のなかゆくいは、お茶うけとして食べるもよし、料理に使うもよし、沖縄では身近な存在である黒糖の魅力についてご紹介します。

8島黒糖試食もあるよ！

パネル展のお知らせ

場所：沖縄総合事務局1階 消費者の部屋

「沖縄黒糖のパネル展」

1月20日(火)～1月23日(金)

「沖縄の養豚・ブランド豚をもっと知ろう！」

1月26日(月)～1月30日(金)

ぜひ、お越し下さい



黒糖の栄養成分と他の甘味料との比較

100gあたりに含まれる栄養成分の量

成分	黒砂糖	上白糖	はちみつ
エネルギー(kcal)	354	384	294
カルシウム(mg)	240	1	2
カリウム(mg)	1100	2	13
カリウム(mg)	27	1	7
マグネシウム(mg)	31	Tr	1
リン(mg)	31	Tr	4
鉄(mg)	4.7	Tr	0.8
亜鉛(mg)	0.5	0	0.3
銅(mg)	0.24	0.01	0.04
ビタミンB1(mg)	0.05	0	0.01
ビタミンB2(mg)	0.07	0	0.01
ナイアシン(mg)	0.8	0	0.2

Tr：含まれているものが最小記載量に達していないことを示すもの。

ビタミンとミネラルが豊富な黒糖で健やかな毎日を！

黒糖の主成分は他の甘味料と同じように炭水化物(糖質)ですが、健康に不可欠なビタミン・ミネラルも豊富に含まれています。

コレステロールや中性脂肪濃度の低下に役立つ

日本ウズラを使った実験では、黒糖には**血清コレステロール及び中性脂肪濃度を低下**させ動脈硬化の発症を抑制する作用があることがわかっています。

沖縄の長寿の秘訣はこんなところにもあるのかもしれません。

丈夫な骨を作るカルシウム

豊かな食生活の日本において唯一不足している栄養素がカルシウムです。黒糖にはその**カルシウムがはちみつの120倍**もあります。

豊富なカリウムで血圧降下

カリウムがとても多く含まれているのも黒糖の特徴です。カリウムには余分に摂り過ぎたナトリウムを排泄する働きがあり、**血圧を下げる効果**が期待できます。

黒糖には、**カリウムがはちみつの約85倍**もあります。

五訂増補日本食品標準成分表より抜粋

黒糖が
できるまで

①刈り取り



粗画像

12～4月
竹のような節があり2メートルほどの長さのあるさとうきびを刈り取り工場へ

②切 断



絞りかす(バガス)は
ボイラーの燃料へ

③圧 搾(あっさく)

小さくカットした
さとうきびを圧
搾機にかけて
汁を搾り出す



④沈殿・濾過(ちんでん・ろか)

沈殿・濾過によって、
不純物を除去



⑤濃 縮(のうしゆく)

除去した不純物は
畑の肥料へ



ボイラーの熱
を利用して、汁を
煮詰めて濃縮



⑥攪拌・冷却(かくはん・れいきゃく)



⑦商品(袋詰め・箱詰め)



検 査

豆知識

さとうきびの栽培方法は3パターン

- ①夏植え：8～10月に植え付けを行い、翌年の冬～春先に収穫。
面積当たりの収穫量は多いが収穫は2年に1回。台風に強い。
- ②春植え：2～4月にかけて植え付けを行い、翌年の冬～春先に収穫。
面積当たりの収穫量は夏植えより少ないが、毎年収穫が可能。
- ③株 出：さとうきびの収穫後に萌芽する茎を肥培管理し、翌年の冬～春先に再度収穫。毎年収穫が可能。植え替えコスト無し。

※収穫時期はどの栽培方法でも一緒に、
砂糖分が多くなる冬～春先(12～4月)!

資料提供：沖縄県黒砂糖協同組合・沖縄県黒砂糖工業会

出来た沖縄黒糖はそのまま食べるもよし!料理に使うもよし!!

沖縄県糖業振興協会
公認キャラクター

【ラフテー】 沖縄料理の定番 豚肉との相性抜群!黒糖が味に深みを与えます♪

作り方

1. 豚肉はかたまりのまま、たっぷりの湯で2分ほど茹でてボウルにとる(茹で汁はとっておく)。流水で肉をもむようにして洗いながら余分なあくと脂肪をとり、3～4cm角に切っておく。
2. 鍋に肉を入れて1のゆで汁を注ぎ、ひと煮立ちしたら材料の材料Aを入れる。再び煮立ったら落としふたをして、火はごく弱火にし、煮汁が足りなくなったらゆで汁を適宜加えながら40分～1時間煮る。途中で一度、肉を裏返す。
3. 2を器に盛り、色良く茹でたさやえんどうを飾る。

材 料

- ・豚バラ肉(かたまり) …… 600g
- ・豚肉のゆで汁 …… 2カップ
- ・さやえんどう …… 少々
- ・黒糖 …… 30g
- A・泡盛(又は焼酎) …1/4カップ
- ・しょうゆ …… 大さじ3



きび太くん

【黒糖チャイ】

からだがよろこぶ 黒糖ドリンク♪

材 料(2杯分)

- A・水 …… 1カップ
- ・紅茶 …… 大さじ3
- ・カルダモン(あれば) …3～4粒
- ・シナモンスティック …… 適宜
- B・黒糖 …… 30g
- ・牛乳 …… 1カップ

作り方

1. 鍋に材料の材料Aを入れて火をかけ、煮立ったら弱火にして2～3分煮出す。
2. その後、材料の材料Bを入れ、煮立つ手前で火を止め、漉しながらカップに注ぐ。

*シナモンスティックがなければシナモンパウダーでも可。



資料提供：沖縄県黒砂糖協同組合・沖縄県黒砂糖工業会

総務部／経済産業部

下請取引適正化推進講習会

～信用は 適正払いの 積み重ね～

※平成26年度「下請取引適正化推進月間」
キャンペーン標語

総務部公正取引室と経済産業部中小企業課では、下請代金支払遅延等防止法(下請法)の迅速かつ効果的な運用、違反行為の未然防止、下請中小企業振興法に基づく振興基準の遵守の指導等を通じ、下請取引の適正化を図っています。特に、毎年11月には「下請取引適正化推進月間」として、普及・啓発事業を集中的に行って

おり、その一環として、11月11日(火)に那覇市で「下請取引適正化推進講習会」を開催しました。

講習会では、企業の発注業務担当者等約100名の受講者に対し、下請法の詳細(適用対象や親事業者の義務・禁止行為等)と下請中小企業振興法の概要を説明し、さらに沖縄県産業振興公社から、中小企

業が抱える取引上の様々な悩み等の相談窓口として下請かけこみ寺事業が紹介されました。

その後、活発な質疑応答が行われ、受講者の関心の高さがうかがえました。

なお、下請法に関する相談は下記の窓口で随時受け付けています。



<相談窓口>

内閣府沖縄総合事務局

・総務部公正取引室

☎098-866-0049

・経済産業部中小企業課

☎098-866-1755

農林水産部

6次産業化推進パネル展・加工品表彰式

農山漁村の6次産業化の取組への理解を深めていただくため、沖縄総合事務局行政情報プラザにおいて「沖縄地域6次産業化推進パネル展」(11月25日～28日)を開催し、期間中は約290名の方が来場されました。

パネル展では、六次産業化・地産地消法に基づく事業計画の認定を受けた県内53事業者(26年10月末現在)の取組をご紹介しますパネルのほか、事業者が開

発した各種の商品の展示を行いました。

また、最終日には「6次産業化加工品表彰式」を行い、審査委員による事前審査の結果、事業者が開発・販売している商品から17点(すぐりむん賞5点、でいきとん賞6点、かりゆし賞6点)の発表及び表彰を行うとともに、表彰式参加関係者による意見交換や受賞商品(パンやジャム、ジュース等)の試食・試飲も行いました。



パネル展の様子



表彰式の様子

○すぐりむん賞(最優秀賞)

商品名	事業者名
パイナップルのフルーツドレッシング	株式会社あいあいファーム
やんばるピクルス(うりずん豆)	株式会社クックソニア
完熟キラキラタンカンジャム	株式会社おきなわみるくふあーむ
珈琲酵母カンパニー	有限会社名護珈琲
プレミアム有機パインジュース100%	有限会社やえやまファーム

農林水産部

沖縄の薬用作物・健康食品に関する パネル展、講演会



近年、消費者の健康志向が高まる中、沖縄で古くからお茶や料理に利用されているウコン、アロエ、ボタンボウフウ等の薬用作物にも注目が集まっており、農林水産部では、昨年6月に薬用作物に関する報告書を取りまとめたところです。

沖縄の薬用作物の良さをより知っていたくため、薬用作物の品目及び栽培管理などを紹介するパネル展(26年10月27日～31日)並びに薬用作物の栽培の取組及びその機能性などを紹介する講演会(10月28日)を開催しました。講演会では、4名の

専門家からご講演いただいた後、意見交換を行いました。

パネル展には、約220名が来場され、また、講演会には、農業者、栄養士、食品・加工業者など100名近くの参加があるなど、薬用作物に関する関心の高さがうかがえました。

- ・薬用作物栽培の取組について
- ・薬用作物の機能性について
- ・薬用作物を活用した健康食品について
- ・薬用作物を活用した薬膳メニューについて

(有)沖縄長生薬草本社社長 下地清吉氏
琉球大学農学部准教授 諏訪竜一氏
金秀バイオ(株)研究開発部長 稻福桂一郎氏
薬膳龍花代表 宮國由紀江氏(国際中医薬膳師、栄養士)



パネル展



講演会参加者



講演者の方々

農林水産部

花き振興法・花き関係予算に関する説明会



昨年6月に成立した「花きの振興に関する法律」(花き振興法)と平成27年度花き関係予算について、11月4日(火)に農林水産省生産局園芸作物課佐藤課長補佐を招き、説明会を開催しました。

花き振興法については、成立経緯や目的のほか、品種登録の出願料及び登録料の減免措置等、特別措置の説明がありました。

また、関係予算については、国産花きシェアの奪還と輸出拡大を図るため、日持ち性の向上、コールドチェーンの確立、花束等の加工技術の向上等を図る生産・供給体制の強化と、新需要の創出に向けた取組を支援する「国産花きイノベーション推進事業」や2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた国産花きの安定生産・供給体制の整備等につ

いて説明がありました。

説明会には、県内花き生産者、流通業者や県・市町村の担当職員など約60名の参加があり、花き振興法に基づく県の振興計画の策定期間などについて活

発な質疑が交わされました。

花き振興法についての詳細は、以下のHP(農林水産省)をご覧ください。

<http://www.maff.go.jp/j/seisan/kaki/flower/>



説明会参加者



農林水産部

「地理的表示法」に関する説明会

昨年6月に「特定農林水産物等の名称の保護に関する法律」(地理的表示法)が成立し、地理的表示保護制度が創設されました。

この法律は、地域で育まれた伝統と特性を有する農林水産物・食品のうち、品質等の特性が産地と結びついている名称(地理的表示)が付されているものについて、その地理的表示を知的財産として登録し、保護するものです。

法律の内容について現場の方々にご理解いただくとともに、法の公布の日(平

成26年6月25日)から1年以内の施行に向けてご意見を頂くため、10月27日(月)に説明会を開催しました。

説明には、農水産物・加工食品の生

産者団体や県・市町村の担当者など約50名の参加があり、登録対象商品や規格基準、地域団体商標との違いなどの質疑が交わされました。

今後は、パブリック・コメントを経て、本年3月頃に地理的表示の具体的な基準などを定めた政省令が公布される予定です。

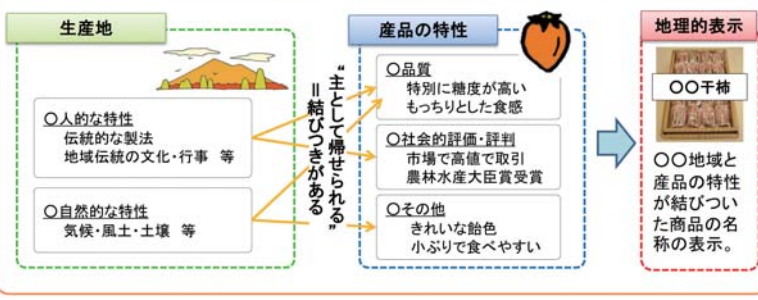
地理的表示 (GI : Geographical Indication) とは

地理的表示

農林水産物・食品等の名称であって、その名称から当該産品の産地を特定でき、産品の品質等の確立した特性が当該産地と結びついているということを特定できるもの。

〇〇□□
地名 + 産品名

地理的表示のイメージ —〇〇干柿(※架空の農産物)を例に—



経済産業部

ハラルセミナー

沖縄地域産業立地推進協議会(※)では、イスラム圏への食の展開やムスリム観光客の受け入れ等、ハラルビジネスに対する基礎的な知識を習得するため、10月31日(金)に「ハラルセミナー」を開催しました。

同セミナーでは、講師に株式会社ハラル・レキオス(名護市)代表取締役であり一般社団法人ハラル・ジャパン協会沖縄支部の饒平名知也氏及び株式会社食のかけはしカンパニー(うるま市)代表取締役の篠原辰明氏をお招きしました。

饒平名氏からは、ハラル市場のデータを含めた基礎的な知識や自治体の取り組み等について、篠原氏からは、うるま市の国際物流拠点産業集積地域に同社を設立した経緯と、アジアと距離が近い沖縄の地の利を活かしたハラル食品の海外

展開に関して、それぞれのご講演をいただきました。

近年、増大するハラル市場に展開するビジネスが世界各国で広がっていますが、今後の沖縄におけるハラルビジネスの可能性を検討する機会になりました。



セミナーの様子

セミナーの後に講師を含む参加者は、日本アジアハラル協会の定める規格「ムスリム・フレンドリーホテル」の認証を取得した、ホテルゆがふいんおきな



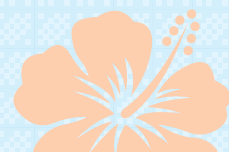
視察の様子

わ(名護市)にて、ムスリム観光客のための礼拝室や身を清めるためのシャワー施設などを視察しました。

今回、市町村及び支援機関の担当者20名が参加し、多くの質疑や活発な意見交換が行われ、ハラルに対する関心の高さがうかがえました。

※沖縄地域産業立地推進協議会

沖縄県、15の市町村、ジェトロ沖縄等の21機関で構成し、沖縄の企業誘致、産業振興に取り組んでいる協議会(事務局:沖縄総合事務局)です。



11月11日(火)から14日(金)までの四日間、橋梁初級研修を実施しました。研修生は、市町村から23名、県から15名、国から3名、合計41名が参加しました。

本研修は、道路法施行規則第四条五の二に基づく道路橋、横断歩道橋、門型標識等及びシェッド・大型カルバートの定期点検に関して、最低限必要な知識と技能を習得することを目的としています。

そのため、国土交通省国土技術政策総合研究所作成の全国統一のテキストを用いて講義を行いました。講師は、開発建設部の橋梁に詳しい課長補佐クラスの職員と、一部の講義については、国土技術政策総合研究所の職員を派遣してもらい実施しました。

社会資本の老朽化対策は、喫緊の課題であり、国土交通省では、今年度を「道路の老朽化対策の本格実施」と銘打つ

て推進しております。特に、社会資本の大部分を管理している市町村においては、予算不足・人不足・技術力不足の課題があり、国が支援していく必要があります。

今回の研修は、技術力不足について、支援を行うものであり、今後も毎年行っていく予定です。研修後に、研修生にアンケートを取った結果、この研修が有意義だったとの回答が大多数を占め、技術力向上につながると考えております。



研修状況



現地実習状況

内閣府だより

山口大臣の沖縄訪問

10月28日、山口沖縄担当大臣は沖縄を訪問し、沖縄国際物流ハブ5周年記念シンポジウムに出席しました。

大臣は、シンポジウムの挨拶で、「近隣アジアの成長や活力を取り込むことで、沖縄の産業振興のみならず、日本全体の経済発展につながることを期待しています。」と述べました。

また、併せて、那覇空港貨物ハブやIT津梁パークの視察を行いました。

シンポジウムで挨拶を行う
山口大臣

那覇空港貨物ハブの視察

IT津梁パーク入居企業との
意見交換



政府統計

未来の農林業を育てる統計調査が始まります。

農林業センサス

検索

農林水産省

リサイクル適性(A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

沖縄総合事務局

<http://www.ogb.go.jp/>

広報誌【群星】に対する「皆様の声」をお待ちしています。

平成26年度における本誌の原材料調達・印刷・流通・廃棄に伴うCO₂排出量約8.1t(211g/1冊)
は、沖縄県内事業者が創出した国内クレジット(排出権)でカーボン・オフセットいたします。

